

第9期介護保険事業計画等進捗状況の報告について

介護保険サービス事業の進捗状況の報告及び評価(令和6年度)

1. 介護保険サービスの利用状況（見込み）
2. 介護保険サービス別利用者数（見込み）
3. 介護保険サービス別給付費（見込み）

1. 介護保険サービスの利用状況（見込み）

※対計画比の数値の色は以下を表しています。青字:90%を下回っている 赤字:110%を超えている

		R6		
		計画値	実績値 (見込み)	対計画比 (実績値／計画値)
第1号被保険者数	(人)	5,612	5,582	99.5%
要介護認定者数	(人)	1,087	1,105	101.7%
要介護認定率	(%)	19.4	19.8	102.2%
総給付費	(円)	1,863,308,000	1,871,366,884	100.4%
	施設サービス給付費 (円)	944,086,000	928,470,652	98.3%
	居住系サービス給付費 (円)	94,193,000	103,575,036	110.0%
	在宅サービス給付費 (円)	825,029,000	839,321,196	101.7%
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	332,022.1	335,250.2	101.0%

【出典】

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」R6.5～R6.10月報を用いた見込値。

(算出方法) R6.5～R6.10月報合計値÷6か月×12か月

【計画値】「見える化」システム

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

- 第1号被保険者数については、計画値をやや下回ることとなり、要介護認定者数は計画値を上回る見込みです。このことに伴い要介護認定率も計画値を上回る見込みとなっています。
- 総給付費については、ほぼ計画値と同程度となる見込みですが、サービス系別に見ると、施設サービスの対計画比が低く、居住系サービス、在宅サービスは計画値を上回る見込みとなっています。

2. 介護保険サービス別利用者数（見込み）

		R6		
		計画値	実績値 (見込み)	対計画比 (実績値／計画値)
施設サービス	小計	(人) 3,420	3,332	97.4%
	介護老人福祉施設	(人) 2,292	2,336	101.9%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人) 348	248	71.3%
	介護老人保健施設	(人) 576	616	106.9%
	介護医療院	(人) 204	128	62.7%
	介護療養型医療施設	(人) 0	4	皆増
居住系サービス	小計	(人) 408	428	104.9%
	特定施設入居者生活介護	(人) 96	106	110.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人) 0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	(人) 312	322	103.2%
在宅サービス	小計	(人) 20,640	21,602	104.7%
	訪問介護	(人) 1,848	1,910	103.4%
	訪問入浴介護	(人) 84	80	95.2%
	訪問看護	(人) 660	772	117.0%
	訪問リハビリテーション	(人) 756	672	88.9%
	居宅療養管理指導	(人) 672	746	111.0%
	通所介護	(人) 2,100	2,488	118.5%
	地域密着型通所介護	(人) 1,584	1,572	99.2%
	通所リハビリテーション	(人) 504	420	83.3%
	短期入所生活介護	(人) 1,080	1,036	95.9%
	短期入所療養介護（老健）	(人) 132	128	97.0%
	短期入所療養介護（病院等）	(人) 0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	(人) 0	0	-
	福祉用具貸与	(人) 4,332	4,588	105.9%
	特定福祉用具販売	(人) 72	88	122.2%
	住宅改修	(人) 72	60	83.3%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人) 12	10	83.3%
	夜間対応型訪問介護	(人) 0	0	-
	認知症対応型通所介護	(人) 276	240	87.0%
	小規模多機能型居宅介護	(人) 36	0	皆減
	看護小規模多機能型居宅介護	(人) 0	0	-
	介護予防支援・居宅介護支援	(人) 6,420	6,792	105.8%

- サービス別利用者数の対計画比が110%を超える見込みとなっているものは、居住系サービスの「特定施設入居者生活介護」、在宅サービスの4サービス。対計画比が90%を下回る見込みとなっているのは、施設サービスの「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「介護医療院」、在宅サービスの5サービスとなっています。
- 施設サービスの「介護療養型医療施設」は令和6年3月末で廃止されたサービスであり、計画値は計上しておりませんが、実績値は令和6年3月分のサービス利用者数となっています。

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」R6. 5～R6. 10 月報を用いた見込値。

（算出方法）R6. 5～R6. 10 月報合計値÷6 か月×12 か月

【計画値】「見える化」システム

3. 介護保険サービス別給付費（見込み）

		R6		
		計画値	実績値 (見込み)	対計画比 (実績値／計画値)
施設サービス	小計	(円) 944,086,000	928,470,652	98.3%
	介護老人福祉施設	(円) 599,214,000	617,931,802	103.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円) 96,156,000	73,190,628	76.1%
	介護老人保健施設	(円) 169,230,000	185,906,358	109.9%
	介護医療院	(円) 79,486,000	50,166,384	63.1%
	介護療養型医療施設	(円) 0	1,275,480	皆増
居住系サービス	小計	(円) 94,193,000	103,575,036	110.0%
	特定施設入居者生活介護	(円) 17,853,000	22,898,910	128.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円) 0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	(円) 76,340,000	80,676,126	105.7%
在宅サービス	小計	(円) 825,029,000	839,321,196	101.7%
	訪問介護	(円) 96,889,000	90,044,972	92.9%
	訪問入浴介護	(円) 4,315,000	4,132,518	95.8%
	訪問看護	(円) 17,883,000	23,280,576	130.2%
	訪問リハビリテーション	(円) 20,449,000	16,366,418	80.0%
	居宅療養管理指導	(円) 4,874,000	6,153,372	126.2%
	通所介護	(円) 169,270,000	211,340,138	124.9%
	地域密着型通所介護	(円) 145,480,000	133,507,044	91.8%
	通所リハビリテーション	(円) 30,579,000	23,528,078	76.9%
	短期入所生活介護	(円) 118,766,000	124,521,042	104.8%
	短期入所療養介護（老健）	(円) 12,629,000	12,175,348	96.4%
	短期入所療養介護（病院等）	(円) 0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	(円) 0	0	-
	福祉用具貸与	(円) 57,877,000	59,532,646	102.9%
	特定福祉用具販売	(円) 2,043,000	2,606,022	127.6%
	住宅改修	(円) 7,643,000	5,161,324	67.5%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円) 2,228,000	2,134,148	95.8%
	夜間対応型訪問介護	(円) 0	0	-
	認知症対応型通所介護	(円) 29,258,000	25,271,892	86.4%
	小規模多機能型居宅介護	(円) 8,633,000	0	皆減
	看護小規模多機能型居宅介護	(円) 0	0	-
	介護予防支援・居宅介護支援	(円) 96,213,000	99,565,658	103.5%

○サービス別給付費の対計画比が110%を超える見込みとなっているものは、居住系サービスの「特定施設入居者生活介護」、在宅サービスの4サービス。対計画比が90%を下回る見込みとなっているのは、施設サービスの「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「介護医療院」、在宅サービスの4サービスとなっています。

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」R6.5～R6.10月報を用いた見込値。

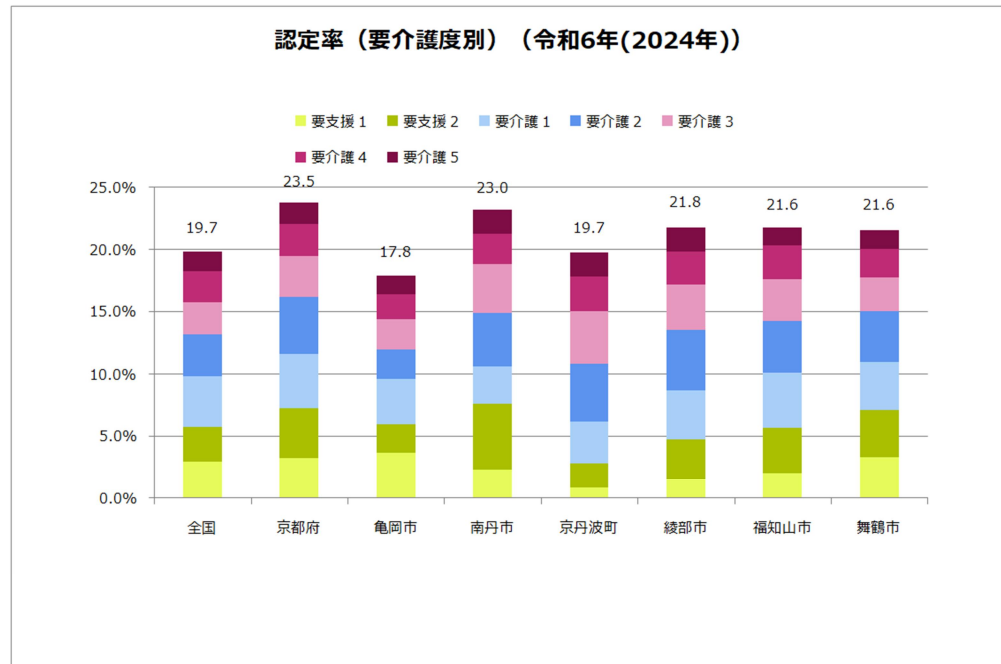
（算出方法）R6.5～R6.10月報合計値÷6か月×12か月

【計画値】「見える化」システム

地域包括ケア「見える化」システム等による地域分析の報告

1. 近隣保険者との比較
2. 日常生活圏域別介護保険サービス延べ利用者数の推移
3. 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果

Ⅰ. 近隣保険者との比較 【認定率（要介護度別）】



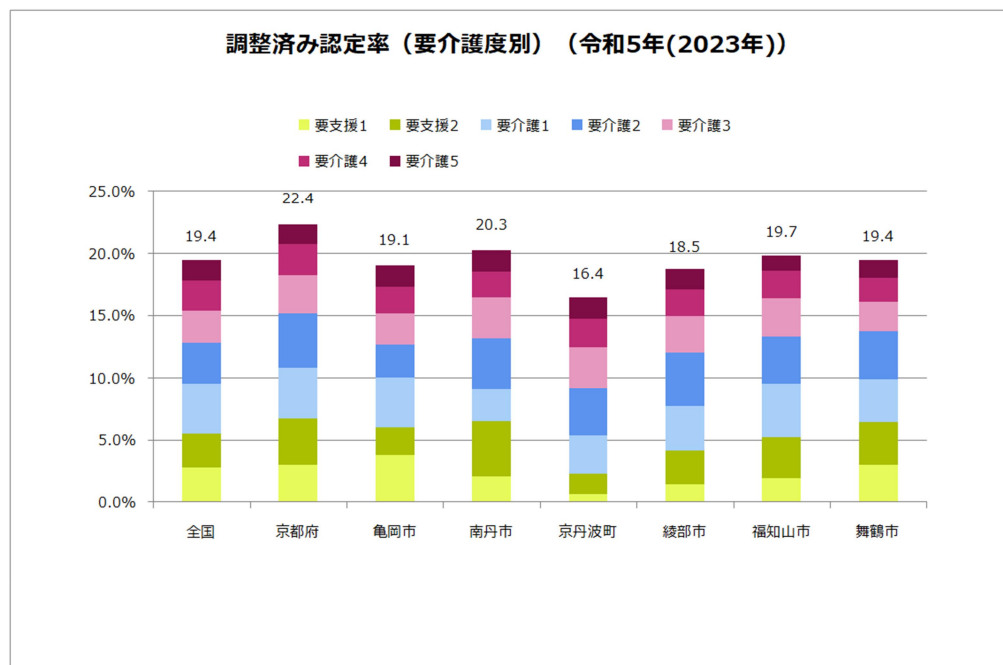
○認定率は、京都府平均を下まわる 19.7%。
 ○京都府の中では6番目に低く、近隣保険者の中では2番目に低い。
 ○要支援認定率が、近隣保険者に比べて低い。

	全国	京都府	亀岡市	南丹市	京丹波町	綾部市	福知山市	舞鶴市
要支援1	2.9	3.2	3.6	2.3	0.8	1.5	2.0	3.3
要支援2	2.8	4.0	2.3	5.2	2.0	3.2	3.6	3.7
要介護1	4.1	4.4	3.7	3.1	3.3	3.9	4.5	3.9
要介護2	3.3	4.5	2.3	4.2	4.7	4.9	4.1	4.1
要介護3	2.6	3.3	2.4	4.0	4.2	3.7	3.4	2.7
要介護4	2.5	2.6	2.0	2.4	2.8	2.6	2.7	2.3
要介護5	1.6	1.7	1.6	1.9	1.9	1.9	1.4	1.5
合計認定率	19.7	23.5	17.8	23.0	19.7	21.8	21.6	21.6

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（R6.10）

Ⅰ. 近隣保険者との比較 【調整済み認定率（要介護度別）】

※調整済み認定率とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、第Ⅰ号被保険者の性・年齢構成の影響を除外した認定率



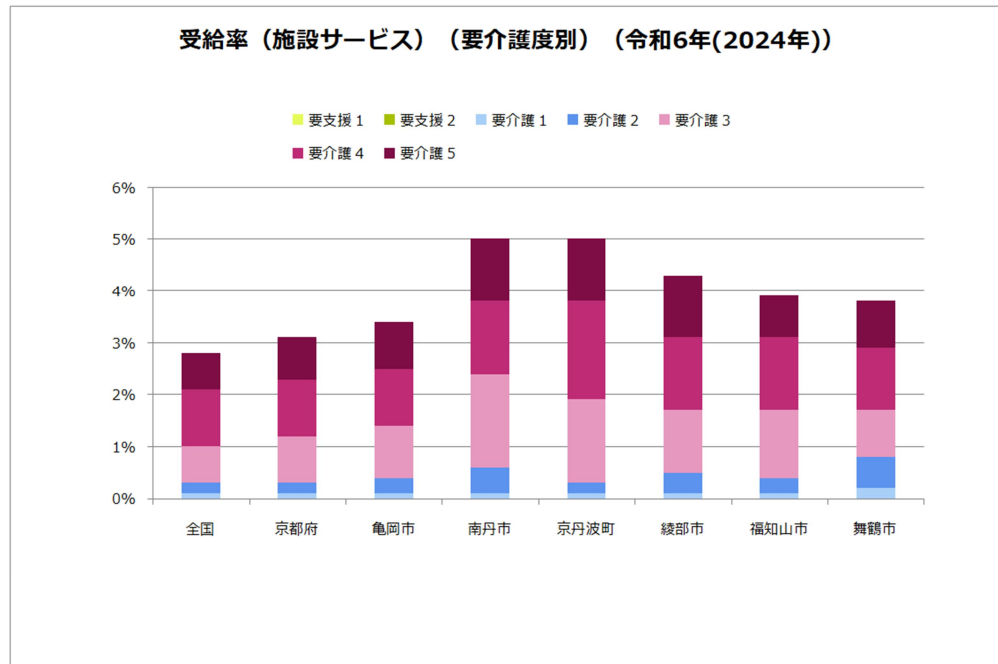
○調整済み認定率は、京都府平均を大きく下まわる16.4%。
○近隣保険者の中では1番低く、京都府の中でも1番低い。

	全国	京都府	亀岡市	南丹市	京丹波町	綾部市	福知山市	舞鶴市
要支援1	2.8	3.0	3.8	2.1	0.6	1.4	1.9	3.0
要支援2	2.7	3.7	2.2	4.4	1.7	2.7	3.3	3.4
要介護1	4.0	4.1	4.0	2.5	3.0	3.6	4.3	3.5
要介護2	3.3	4.3	2.6	4.1	3.8	4.3	3.8	3.8
要介護3	2.5	3.1	2.5	3.3	3.3	2.9	3.0	2.3
要介護4	2.5	2.5	2.2	2.1	2.3	2.2	2.3	2.0
要介護5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.2	1.4
【地域】合計調整済み認定率	19.4	22.4	19.1	20.3	16.4	18.5	19.7	19.4

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

Ⅰ. 近隣保険者との比較【介護保険サービスの受給率（施設サービス）】

※受給率とは、当該月のサービスの受給者数を第Ⅰ号被保険者数で除した数



○京丹波町の施設サービスの受給率は、京都府平均を上まわる 5.0%。

○南丹市と同じ受給率であり、近隣保険者の中では1番高い。

～施設サービスとは～

○「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「介護医療院」のこと

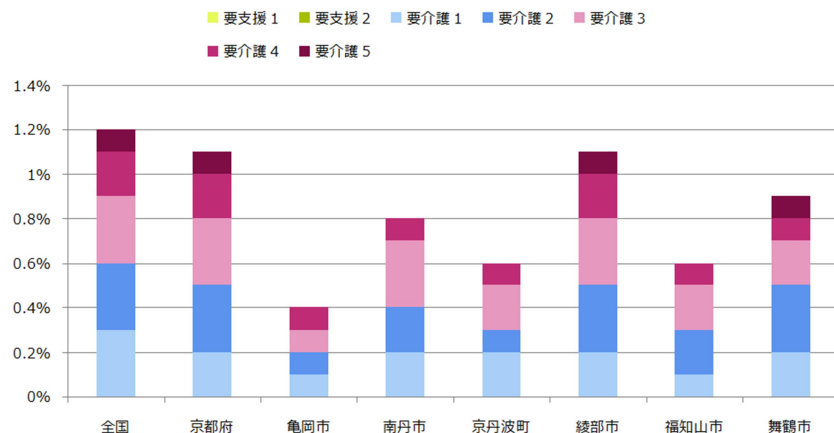
※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む

	全国	京都府	亀岡市	南丹市	京丹波町	綾部市	福知山市	舞鶴市
要支援 1	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護 1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
要介護 2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6
要介護 3	0.7	0.9	1.0	1.8	1.6	1.2	1.3	0.9
要介護 4	1.1	1.1	1.1	1.4	1.9	1.4	1.4	1.2
要介護 5	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2	1.2	0.8	0.9
合計受給率	2.8	3.1	3.4	5.0	5.0	4.3	3.9	3.8

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（R6.10）

1. 近隣保険者との比較【介護保険サービスの受給率（居住系サービス）】

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



○京丹波町の居住系サービスの受給率は、京都府平均を下回る0.6%。
○福知山市と同じ受給率であり、近隣保険者の中では2番目に低い。

～居住系サービスとは～

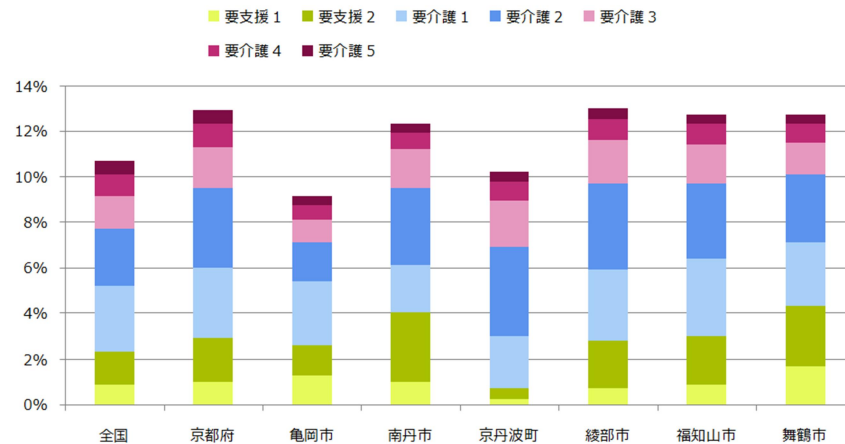
○「特定施設入居者生活介護」「認知症対応型共同生活介護」のこと
※地域密着型特定施設入居者生活介護を含む

	全国	京都府	亀岡市	南丹市	京丹波町	綾部市	福知山市	舞鶴市
要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
要介護2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3
要介護3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
要介護4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
要介護5	0.1	0.1	0	0	0	0.1	0	0.1
合計受給率	1.2	1.1	0.4	0.8	0.6	1.1	0.6	0.9

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（R6.10）

1. 近隣保険者との比較【介護保険サービスの受給率（在宅サービス）】

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



○京丹波町の在宅サービスの受給率は、京都府平均を下回る10.2%。

○近隣保険者の中では2番目に低い。

～在宅サービスとは～

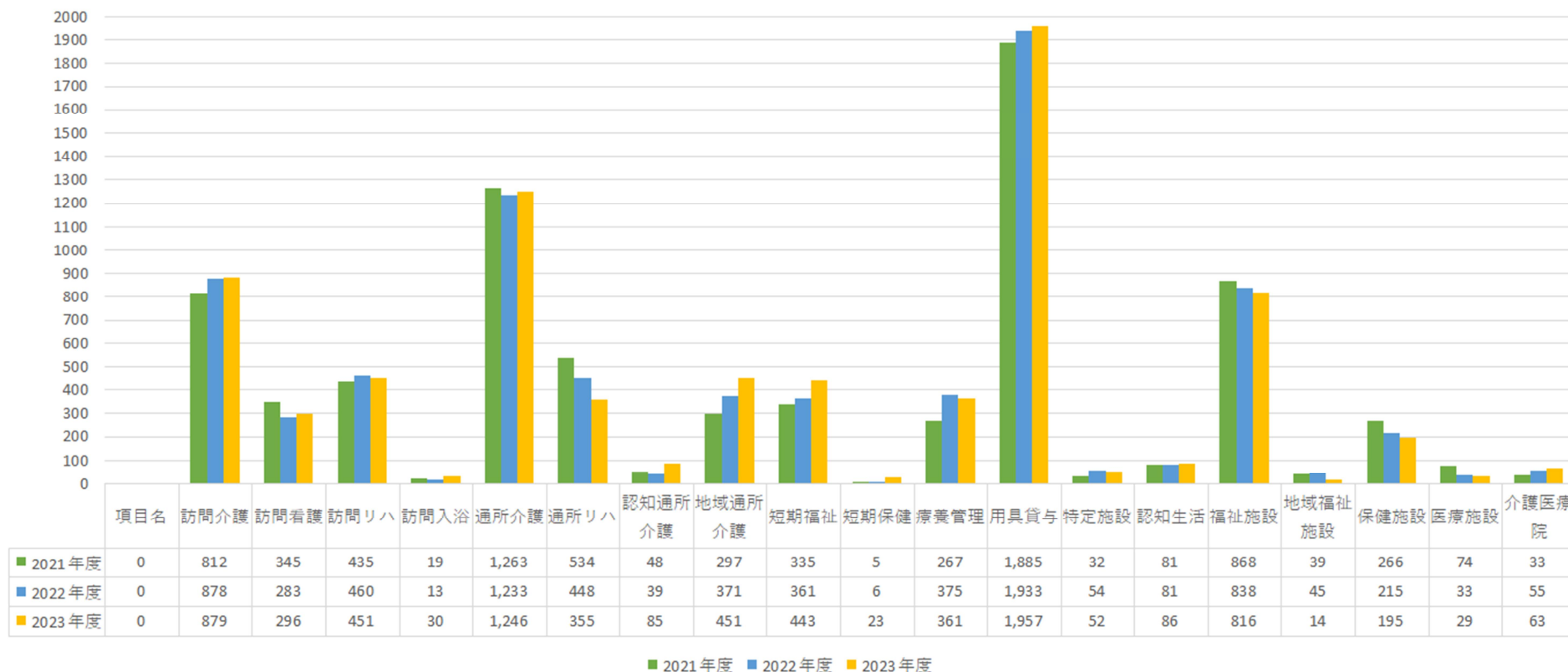
○施設・居住系サービスに含まれない、「訪問介護」「通所介護」「福祉用具貸与」「短期入所生活介護」等、在宅での生活を支える多様なサービスのこと

	全国	京都府	亀岡市	南丹市	京丹波町	綾部市	福知山市	舞鶴市
要支援1	0.9	1.0	1.3	1.0	0.2	0.7	0.9	1.7
要支援2	1.4	1.9	1.3	3.0	0.5	2.1	2.1	2.6
要介護1	2.9	3.1	2.8	2.1	2.3	3.1	3.4	2.8
要介護2	2.5	3.5	1.7	3.4	3.9	3.8	3.3	3.0
要介護3	1.4	1.8	1.0	1.7	2.0	1.9	1.7	1.4
要介護4	1.0	1.0	0.6	0.7	0.9	0.9	0.9	0.8
要介護5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
合計受給率	10.7	12.9	9.1	12.3	10.2	13.0	12.7	12.7

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（R6.10）

2. 日常生活圏域別介護保険サービス延べ利用者数の推移（丹波地区）

【丹波地区】サービス延べ利用者数推移



人口:6,299人 65歳以上人口:2,564人 高齢化率:40.7% (R7.1月末現在)

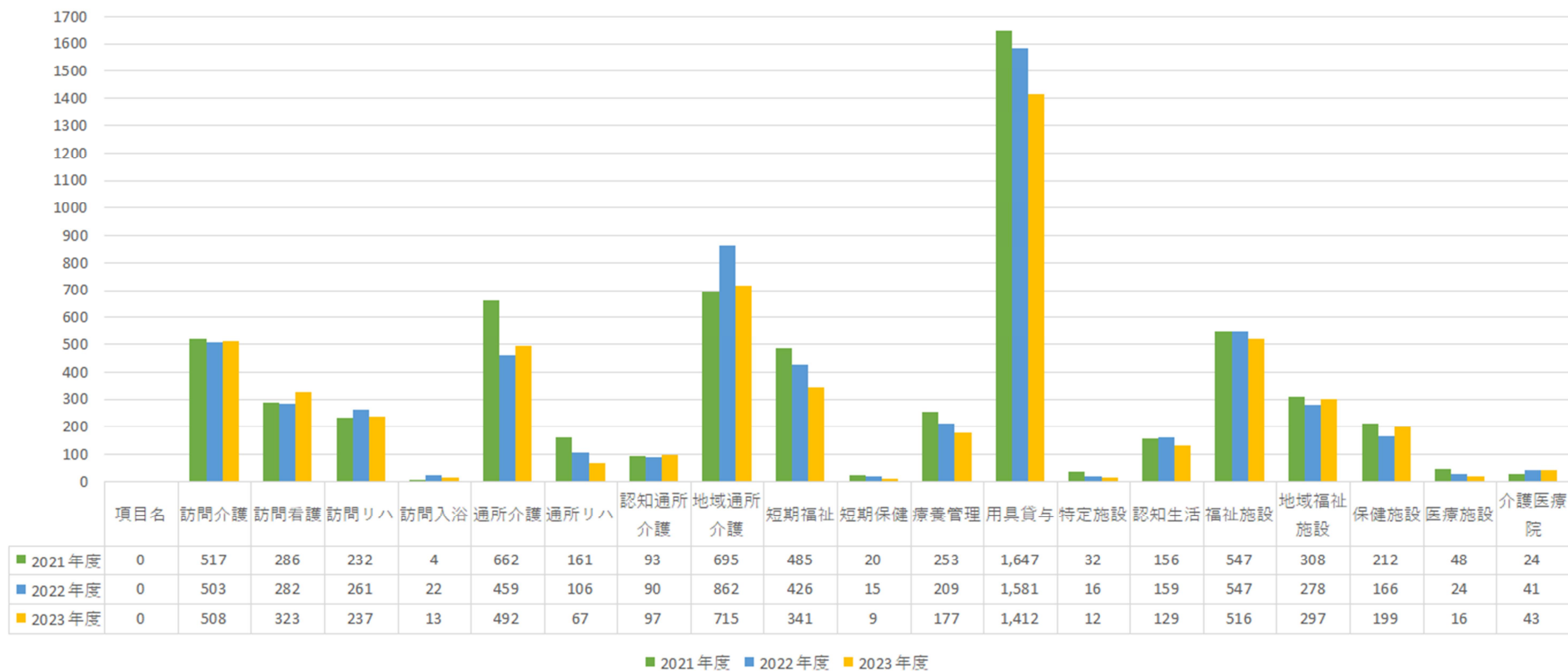
○通所リハビリは減少傾向であるが、地域通所介護（地域密着型デイサービス）や短期福祉（ショートステイ）、用具貸与（福祉用具レンタル）は増加傾向にある。

○福祉施設（特別養護老人ホーム）や、保健施設（介護老人保健施設）など施設サービスは減少傾向にある。

（出典）介護給付費適正化支援システム トリトンモニター

2. 日常生活圏域別介護保険サービス延べ利用者数の推移（瑞穂地区）

【瑞穂地区】サービス延べ利用者数推移



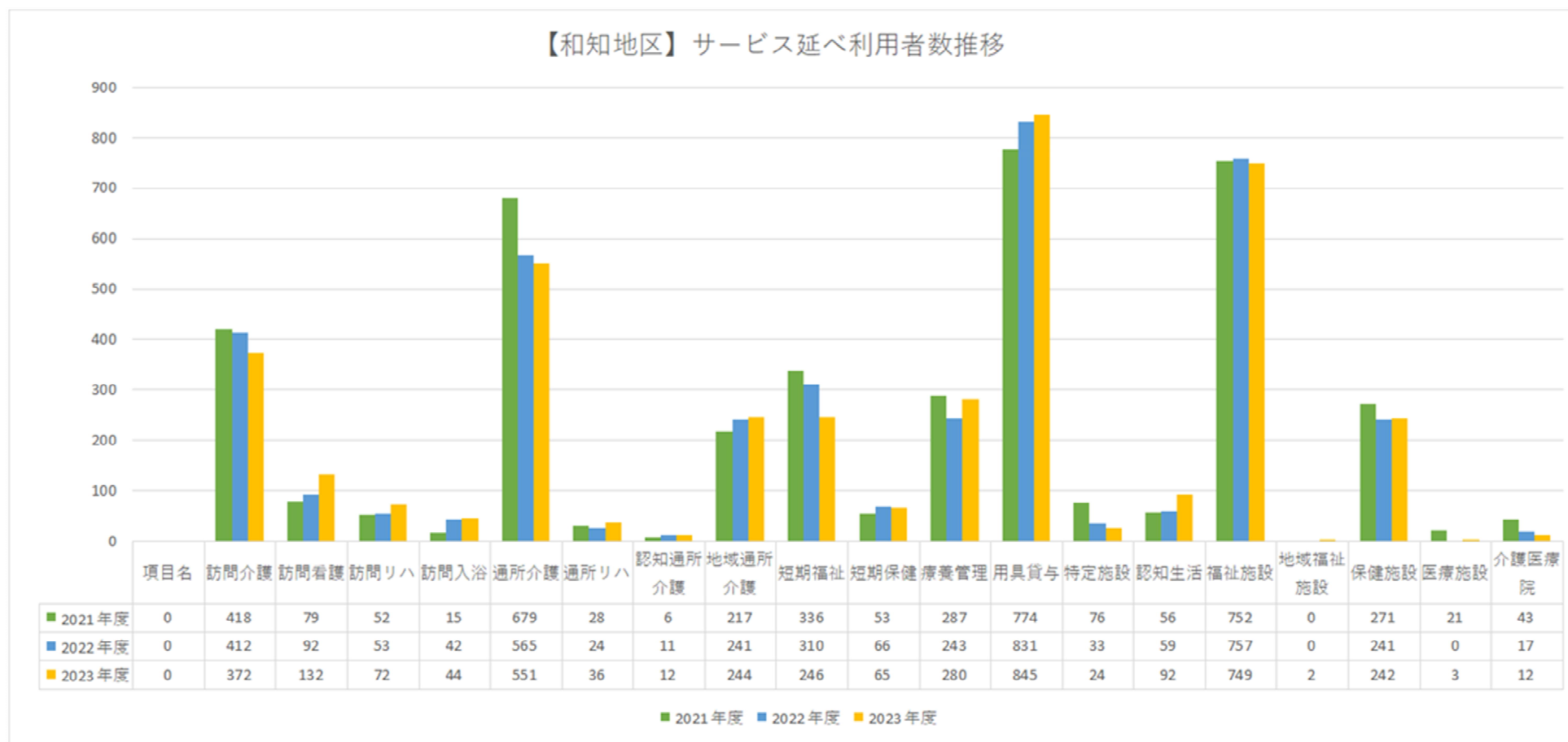
人口:3,593人 65歳以上人口:1,698人 高齢化率:47.3%（R7.1月末現在）

○通所リハビリ、短期福祉（ショートステイ）や用具貸与（福祉用具レンタル）は減少傾向であるが、訪問看護は増加傾向にある。

○地域福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）、保健施設（介護老人福祉施設）など施設サービスは、2022年度やや減少しているが、ほぼ横這いで推移している。

（出典）介護給付費適正化支援システム トリトンモニター

2. 日常生活圏域別介護保険サービス延べ利用者数の推移（和知地区）



人口:2,436人 65歳以上人口:1,247人 高齢化率:51.2%（R7.1月末現在）

○訪問介護（ヘルパー）は減少傾向にあるが、その他訪問系サービスは増加傾向にある。用具貸与（福祉用具レンタル）は増加傾向にある。

○福祉施設（特別養護老人ホーム）など施設サービスはほぼ横這いで推移している。

（出典）介護給付費適正化支援システム トリトンモニター

3. 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に係る評価結果(令和6年度)

～保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金とは～

各保険者（市町村）の様々な取組みの達成状況を評価できるように、客観的な指標を国において設定し、その評価指標の達成状況に応じて、傾斜配分することで、取組みを推進している保険者に対し財政的なインセンティブを与えつつ、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることを目的として創設された交付金です。

令和6年度保険者機能強化推進交付金評価指標（市町村分）

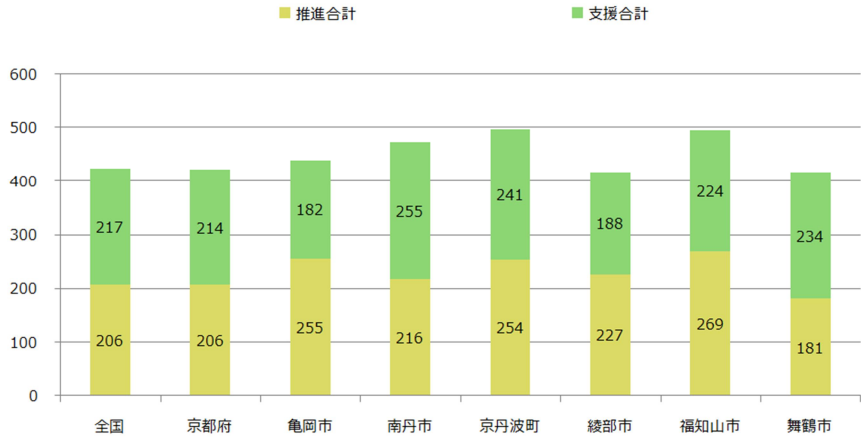
	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 データに基づき客観的に評価 1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	最終的な政策目標：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合	
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修スキルアップ・キャリアアップ等に関する研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	

令和6年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標（市町村分）

体制・取組指標群（プロセス指標）		活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）		成果指標群（アウトカム指標）		
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する				最終的な政策目標：高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	
	1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価		1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の人数		1 短期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。	
	2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価		2 地域包括支援センター事業評価の達成状況			
	3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価		3 地域ケア会議における個別事例の検討割合（個別事例の検討件数／受給者数）		2 長期的な要介護認定者の平均要介護度（1・2）の変化率の状況はどのようになっているか。	
	4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価		4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率			
	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価		5 高齢者のポイント事業への参加率		3 短期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。	
	6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価		6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合			
	7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価		7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数		4 長期的な要介護認定者の平均要介護度（3～5）の変化率の状況はどのようになっているか。	
			8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合			
			9 総合事業における多様なサービスの実施状況			
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する						
1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況を評価		1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数		5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。		
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価		2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数				
3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価		3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況				
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する						
1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価		1 入退院支援の実施状況				
2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価		2 人生の最終段階における支援の実施状況				
3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価						

6

保険者機能強化推進交付金等に係る総合得点＜推進+支援＞（令和5年(2023年)）



京丹波町の保険者機能強化推進交付金の得点は254点、介護保険保険者努力支援交付金の得点は241点で総合得点は、全国、京都市平均を上まわる495点。
近隣保険者の中では1番高い。

令和6年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の集計結果（京都市京丹波町）

都道府 県名	項目 ・ 配点	保険者名	保険者機能強化推進交付金										推進 交付金合計	保険者機能強化推進交付金										支援 交付金合計	推進 ・ 支援 交付金合計
			目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿 をかたちにする			目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制 を構築する			目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサー ビス提供基盤の整備を推進す る			目標Ⅳ 高齢者が その状況 に応じて 可能な限 り自立し た日常生 活を営む （アウト カム指 標）		目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推 進する			目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する			目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体 制を構築する			目標Ⅳ 高齢者が その状況 に応じて 可能な限 り自立し た日常生 活を営む （アウト カム指 標）		
			体制・ 取組指標	活動指標	合計	体制・ 取組指標	活動指標	合計	体制・ 取組指標	活動指標	合計			体制・ 取組指標	活動指標	合計	体制・ 取組指標	活動指標	合計	体制・ 取組指標	活動指標	合計			
			64	36	100	68	32	100	64	36	100	100		52	48	100	64	36	100	68	32	100	100		
京都府	京丹波町		64	18	82	50	24	74	58	0	58	40	254	49	26	75	54	12	66	52	8	60	40	241	495

（出典）厚生労働省「保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の集計結果（R6）」